

事業名	国民体育大会選手派遣費	財務コード (事業)	164102
-----	-------------	---------------	--------

細事業名	国体選手派遣費補助金
------	------------

担当部課室	教育委員会	スポーツ健康 課	スポーツ企画 担当 (内線)	8405
-------	-------	----------	----------------	------

事業の概要

実施期間	始期 S62 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助((公財)山梨県体育協会)		
事業の目的	誰(何)を対象に 国民体育大会及び関東ブロック大会 ・本部役員 ・監督、選手	その対象をどのような状態にして 経費負担が軽減されている。	結果、何に結びつけるのか 競技力の向上、スポーツの振興
	国民体育大会及び関東ブロック大会への役員及び選手の派遣に伴う、参加費や服装費への補助 (服装費:補助率1/2) 本部役員 H23 50千円 H24 66千円 監督・選手 H23 884千円 H24 815千円 (本部役員参加費:補助率10/10) H23 82千円(47人) H24 90千円(51人)		
事業の内容 主に 24年度			
根拠法令等	スポーツ基本法、国民体育大会選手派遣補助金交付要綱、同交付要領		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	補助対象者数 役員参加費 服装費 (延発注数)	47名 457名 (550)	46名 447名	51名 447名 (516)	46名 447名	46名 447名	目標設定の考え方 本部役員及び監督・選手全員に補助 データの出典等 予算見積書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			%			目標設定の考え方 スポーツ振興実施計画に記載されて いる順位・得点 データの出典等 男女総合成績(天皇杯)得点
成果指標	国民体育大会 男女総合順位 (暦年)	16位 1,012点	20位台 900点	41位 751点	20位台 900点	20位台 900点	成果指標によらない成果 当該補助金の執行が直接成績に反映さ れるものでないが、選手の負担軽減によ り出場しやすい環境を提供することによ り国体の成績向上につながる。
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			
決算額、予算額	1,015		971	2,527	2,527		
(千円) うち一財額	1,015		971	2,527	2,527		
所要時間(直接分)	3 時間		3 時間	4 時間	4 時間		
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	3 時間		3 時間	4 時間	4 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円 × 所要時間)	6		6	8	8		

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること 本部役員及び監督・選手全員に補助しており、予定された活動量を上げている。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること 当該補助金の執行が直接成績に反映されるものでないが、選手等の負担軽減により出場しやすい環境を提供することにより国体の成績向上につながり、意図した成果は上がっている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
 必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
 (g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
/		/

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。